



## 平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年6月6日

会社名 株式会社トラストワークス

(コード番号: 2154 ジャスダック)

(URL <http://www.trust-works.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

高木 晴人

責任者役職・氏名 取締役管理本部長

伊藤 博史

(TEL: (042)750-1100)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
  - ・ 法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした予測税率により計算しております。
  - ・ その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年7月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	6,396	—	293	—	329	—	203	—
18年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 18年6月期	6,130		106		210		207	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	11,343	88	—	—
18年6月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年6月期	12,251	56	—	—

(注) 1. 四半期業績の開示は、当第3四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成19年3月31日時点において、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

#### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の動向や不安定な国際情勢による国内経済への影響には先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善や設備投資の増加が引き続き堅調に推移し、景気は好調に推移いたしました。景気の拡大に伴い企業の採用意欲も高まり、企業からの人材サービスに対する派遣要請は拡大基調を継続しました。

このような環境のもと、当社グループは、採用力の強化による人材の確保を進め、顧客企業の求める人材ニーズに合ったサービス提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高6,396百万円、経常利益329百万円、四半期純利益203百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (請負・技能労働者派遣事業)

請負・技能労働者派遣事業においては、採用効率のアップによる採用力の強化等に伴い、人材の確保が進んだ結果、自動車及び電機業界の企業の製造部門に対する請負・派遣業務が増加しました。

この結果、売上高3,717百万円、営業利益66百万円となりました。

(技術労働者派遣事業)

技術労働者派遣事業においては、営業所の展開等により採用力がアップした結果、設備投資の拡大基調が続く自動車、半導体業界を主体とする派遣業務が堅調に推移するとともに、新規取引先の拡大も進みました。

この結果、売上高2,669百万円、営業利益232百万円となりました。

(障害者雇用促進事業)

障害者雇用促進事業においては、清掃業務等軽作業請負業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、売上高9百万円、営業損失16百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期第3四半期	3,279	1,729	52.7	96,332	9
18年6月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考) 18年6月期	2,620	1,525	58.2	84,983	27

(注) 四半期業績の開示は、当第3四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	385	△52	—	1,100
18年6月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年6月期	299	180	△103	767

(注) 四半期業績の開示は、当第3四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績については記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当第3四半期末における総資産は3,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。主な増減は、流動資産では売掛金の増加263百万円及び売上増に伴う現預金の増加333百万円、固定資産ではスタッフの増加による社宅敷金の増加24百万円であります。一方、流動負債では未払費用の増加128百万円、未払法人税等の増加98百万円、賞与引当金の増加107百万円であります。純資産においては利益剰余金が203百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物の残高は1,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益326百万円、賞与引当金の増加額107百万円及び未払費用の増加額128百万円による収入、売上債権の増加額263百万円、未払消費税等の増加額60百万円及び法人税等の支払額30百万円による支出であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業拠点新設による事務所内備品の増加による有形固定資産の取得による支出22百万円、社宅敷金増加による敷金及び保証金の差入れによる支出24百万円等により52百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増減はありません。

○添付資料

1. (要約) 四半期連結貸借対照表
2. (要約) 四半期連結損益計算書
3. (要約) 四半期株主資本等変動計算書
4. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書
5. セグメント情報

以 上

[参考]

平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,161	544	348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,411円13銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、ジャスダック証券取引所上場に際しての公募増資による普通株式1,000株を含めた期末予定発行済株式総数18,950株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループは、主に請負・技能労働者派遣事業(製造工程への派遣・請負)と技術労働者派遣事業(研究開発等の技術分野への派遣)を行っております。当業界では、平成16年3月1日に労働者派遣法で「物の製造への労働者の派遣」が解禁されたことをきっかけに製造派遣の活用が進み、市場規模は年々成長しております。

一方で、社会保険未加入、偽装請負、時間外労働の未管理といった当業界の古くからの課題が浮き彫りになっており、以前にも増してコンプライアンスへの取り組みが重要視される業界となっております。

このような事業環境にありまして、当社グループでは内部統制の整備・充実に取り組み、コンプライアンスを満たしつつ、採用数の増強と取引企業の増加による規模の拡大と採用の効率化などによって、業績の向上を図ってまいります。

※上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績は、業況の変化等様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,100,799		—		—		767,223	
2. 売掛金	983,892		—		—		720,195	
3. その他	183,071		—		—		127,672	
流動資産合計	2,267,764	69.2	—	—	—	—	1,615,091	61.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	144,291		—		—		148,572	
(3) 土地	447,200		—		—		447,200	
(4) その他	24,849		—		—		17,599	
有形固定資産合計	616,341	18.8	—	—	—	—	613,371	23.4
2. 無形固定資産								
(1) のれん	76,665		—		—		94,157	
(2) 連結調整勘定	—		—		—		—	
(2) その他	2,989		—		—		3,032	
無形固定資産合計	79,654	2.4	—	—	—	—	97,189	3.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資不動産	203,640		—		—		209,072	
(2) 投資有価証券	5,565		—		—		4,001	
(3) その他	106,480		—		—		81,816	
投資その他の資産合計	315,686	9.6	—	—	—	—	294,890	11.3
固定資産合計	1,011,682	30.8	—	—	—	—	1,005,451	38.4
資産合計	3,279,447	100.0	—	—	—	—	2,620,542	100.0

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払費用	666,857		—		—		538,206	
2. 未払法人税等	135,561		—		—		36,705	
3. 未払消費税等	203,213		—		—		142,411	
4. 賞与引当金	153,960		—		—		46,200	
5. その他	158,454		—		—		91,021	
流動負債合計	1,318,045	40.2	—	—	—	—	854,575	32.6
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	218,441		—		—		223,237	
2. その他	13,799		—		—		17,279	
固定負債合計	232,240	7.1	—	—	—	—	240,517	9.2
負債合計	1,550,286	47.3	—	—	—	—	1,095,093	41.8
(資本の部)								
I 資本金	—	—	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—
資本合計	—	—	—	—	—	—	—	—
負債及び資本合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	1,335,000	40.7					1,335,000	50.9
2. 資本剰余金	1,325,000	40.4					1,325,000	50.6
3. 利益剰余金	△931,143	△28.4					△1,134,766	△43.3
株主資本合計	1,728,856	52.7					1,525,233	58.2
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	304	0.0					215	0.0
評価・換算差額等合計	304	0.0					215	0.0
純資産合計	1,729,161	52.7					1,525,449	58.2
負債純資産合計	3,279,447	100.0					2,620,542	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増 減		(参 考) 平成18年6月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	6,396,573	100.0	—	—	—	—	6,130,016	100.0
II 売上原価	5,139,195	80.3	—	—	—	—	5,049,085	82.4
売上総利益	1,257,377	19.7	—	—	—	—	1,080,930	17.6
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	44,335		—		—		73,250	
2. 給与手当	408,621		—		—		377,167	
3. 賞与引当金繰入額	100		—		—		43	
4. 退職給付費用	2,476		—		—		5,644	
5. 求人費	174,147		—		—		182,426	
6. 租税公課	15,826		—		—		21,891	
7. その他	318,289		—		—		313,740	
販売費及び一般管理費合計	963,796	15.1	—	—	—	—	974,165	15.9
営業利益	293,581	4.6	—	—	—	—	106,764	1.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息	405		—		—		4	
2. 受取配当金	74		—		—		39	
3. 賃貸収入	36,410		—		—		43,763	
4. 法定助成金収入	11,658		—		—		17,641	
5. 消費税差額益	565		—		—		64,130	
6. その他	4,282		—		—		8,247	
営業外収益合計	53,396	0.8	—	—	—	—	133,816	2.2
V 営業外費用								
1. 支払利息	—		—		—		6,017	
2. 賃貸原価	13,854		—		—		16,479	
3. 新株発行費	—		—		—		3,001	
4. その他	3,890		—		—		5,042	
営業外費用合計	17,745	0.3	—	—	—	—	30,541	0.5
経常利益	329,232	5.1	—	—	—	—	210,040	3.4
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	—		—		—		15,665	
特別利益合計	—		—	—	—	—	15,665	0.3
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	3,134		—		—		4,599	
2. 固定資産売却損	—		—		—		11,164	
特別損失合計	3,134	0.0	—	—	—	—	15,764	0.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益	326,098	5.1	—	—	—	—	209,941	3.4
法人税等	138,098	2.2	—	—	—	—	31,172	0.5
法人税等調整額	△15,623	△0.2	—	—	—	—	△28,809	△0.5
四半期(当期)純利益	203,622	3.2	—	—	—	—	207,578	3.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				評価・換算差額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,134,766	1,525,233	215	1,525,449
当四半期中の変動額						
四半期純利益			203,622	203,622		203,622
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					88	88
当四半期中の変動額合計(千円)			203,622	203,622	88	203,711
平成19年3月31日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△931,143	1,728,856	304	1,729,161

(参考) 平成18年6月期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本				評価・換算差額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	985,000	975,000	△1,342,344	617,655	276	617,932
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	350,000	350,000		700,000		700,000
当期純利益			207,578	207,578		207,578
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△61	△61
当四半期中の変動額合計(千円)	350,000	350,000	207,578	907,578	△61	907,517
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,134,766	1,525,233	215	1,525,449

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当四半期 (平成19年3月期第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期第3四半期)	(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	326,098	—	209,941
2. 減価償却費	22,294	—	32,514
3. 連結調整勘定償却額	—	—	—
4. のれん償却額	17,492	—	23,322
5. 賞与引当金の増加額(△は減少)	107,760	—	8,130
6. 退職給付引当金の増加額(△は減少)	△4,796	—	△16,260
7. 受取利息及び受取配当金	△479	—	△44
8. 支払利息	—	—	6,017
9. 新株発行費	—	—	3,001
10. 固定資産売却益	—	—	△15,665
11. 固定資産除却損	3,134	—	4,599
12. 固定資産売却損	—	—	11,164
13. 売上債権の減少額(△は増加)	△263,697	—	△272,855
14. 未払費用の増加額	128,650	—	229,834
15. 未払消費税等の増加額(△は減少)	60,771	—	114,848
16. その他	18,152	—	△28,763
小計	415,378	—	309,786
17. 利息及び配当金の受取額	479	—	44
18. 利息の支払額	—	—	△6,017
19. 法人税等の支払額	△30,187	—	△4,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,671	—	299,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△22,263	—	△46,903
2. 有形固定資産の売却による収入	—	—	252,656
3. 有形固定資産の除却による支出	—	—	△3,820
4. 無形固定資産の取得による支出	△660	—	—
5. 投資有価証券の取得による支出	△1,415	—	△1,832
6. 貸付の回収による収入	△90	—	333
7. 敷金及び保証金の差入れによる支出	△24,125	—	△23,396
8. その他	△3,541	—	3,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,095	—	180,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出(純減額)	—	—	△800,000
2. 株式の発行による収入	—	—	696,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△103,001
IV 現金及び現金同等物の増加額	333,576	—	377,205
V 現金及び現金同等物の期首残高	767,223	—	370,017
VI 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	—	20,000
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,100,799	—	767,223

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 5. セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	請負・技能労働者派遣事業	技術労働者派遣事業	障害者雇用促進事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,717,324	2,669,510	9,738	—	6,396,573	—	6,396,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24,679	—	24,679	(24,679)	—
計	3,717,324	2,669,510	34,418	—	6,421,253	(24,679)	6,396,573
営業費用	3,651,062	2,437,316	50,420	—	6,138,800	(35,807)	6,102,992
営業利益	66,261	232,193	△16,002	—	282,452	11,128	293,581

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (2) 技術労働者派遣事業・・・・・・・CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業・・・・・・・障害者雇用促進事業

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	請負・技能労働者派遣事業	技術労働者派遣事業	障害者雇用促進事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,336,588	1,761,474	12,171	19,781	6,130,016	—	6,130,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24,411	—	24,411	(24,411)	—
計	4,336,588	1,761,474	36,582	19,781	6,154,427	(24,411)	6,130,016
営業費用	4,283,986	1,682,925	56,572	25,278	6,048,763	(25,511)	6,023,251
営業利益	52,601	78,549	△19,989	△5,496	105,664	11,00	106,764

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (2) 技術労働者派遣事業・・・・・・・CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業・・・・・・・障害者雇用促進事業